

平成30年度 事業報告書
平成30年度 決算報告書
令和元年度 事業計画書
令和元年度 予 算 書

一般財団法人自然公園財団

目 次

平成30年度事業報告書	1
平成30年度決算報告書	1 1
令和元年度事業計画書	2 3
令和元年度予算書	3 1

平成30年度

事業報告書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般財団法人 自然公園財団

事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(1) 当該事業年度における各事業の実績 (正味財産増減計算書内訳表予算対比)

経常収益 (平成30年度)

事業別	経常収益予算額	経常収益決算額	差額	達成率
公園施設管理事業	101,090,000	105,946,122	4,856,122	105%
美化清掃事業	26,821,000	26,378,368	▲442,632	98%
助成事業	361,000	369,974	8,974	102%
広報活動事業	7,952,000	9,642,436	1,690,436	121%
特定業務受託事業	336,639,000	370,730,503	34,091,503	110%
駐車場事業	788,776,000	771,578,252	▲17,197,748	98%
販売事業	145,788,000	151,446,383	5,658,383	104%
法人会計	6,915,000	6,715,700	▲199,300	97%
計	1,414,342,000	1,442,807,738	28,465,738	102%

経常費用 (平成30年度)

事業別	経常費用予算額	経常費用決算額	差額	比率
公園施設管理事業	221,320,000	209,027,062	▲12,292,938	94%
美化清掃事業	114,652,000	111,669,534	▲2,982,466	97%
助成事業	4,502,000	4,496,318	▲5,682	100%
広報活動事業	25,706,000	30,062,685	4,356,685	117%
特定業務受託事業	281,231,000	310,517,595	29,286,595	110%
駐車場事業	347,069,000	362,486,863	15,417,863	104%
販売事業	127,080,000	126,027,684	▲1,052,316	99%
法人会計	289,211,000	262,701,416	▲26,509,584	91%
計	1,410,771,000	1,416,989,157	6,218,157	100%

(2) 資金調達等の状況

I 資金調達

平成30年度は銀行借入れを行わなかった。

II 設備投資

平成30年度は大規模な設備投資は行なわなかった。

(3) 直前3事業年度及び当該事業年度の損益及び資産の状況

(単位：円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (当該事業年度)
経常収益	1,440,155,248	1,366,752,191	1,454,314,947	1,442,807,738
経常費用	1,340,551,042	1,305,239,376	1,378,371,824	1,416,989,157
当期経常増減額(*)	99,604,206	61,512,815	75,943,123	25,818,581
当期一般正味財産増減額	167,528,796	61,263,565	24,531,240	▲17,486,653
一般正味財産期末残高	465,849,551	527,113,116	551,644,356	534,157,703
指定正味財産期末残高	813,681,213	793,542,695	798,223,783	790,155,777
正味財産期末残高	1,279,530,764	1,320,655,811	1,349,868,139	1,324,313,480

(*) 評価損益調整前

(4) 事業内容

I 特記事項

平成30年度は、火山活動の活発化や胆振東部地震の影響等により複数支部の運営に大きな影響を及ぼした。特に草津支部、浄土平支部の休止により、駐車場事業の経常収益の実績は前年を大きく下回った。しかし、訪日外国人観光客の増加が引き続き堅調であったこと、販売事業が伸びたこと、さらに特定業務の受託額が増えたことにより、経常収益合計では予算を上回ることができた。

一方費用について、公園施設管理事業、美化清掃事業、助成事業、広報活動事業に支出する事業費を前年度並みに確保しつつ、効率的な運営に努めた結果、財団全体では当期経常増減額で25,819千円の黒字(前年度比▲50,125千円)となった。

経常収益：(予算)1,414百万円→(実績)1,443百万円、経常費用(予算)1,411百万円→(実績)1,417百万円、当期経常増減額：(予算)4百万円→(実績)26百万円

浄土平支部は、昨年9月に吾妻山の噴火警戒レベルが2に引き上げられたため、駐車場事業を休止した。その後シーズン終了の11月まで再開することなく、平成31年度の事業再開の目途も立っていない。

草津支部においては、草津白根山(湯釜)の噴火警戒レベルが昨年の4月20日に引き下げられ、道路の再開と共に駐車場事業を再開したが、その2日後に火山性地震が増加したため、再びレベルが引き上げられ事業を休止した。その後9月にレベルが下がり、事業再開を見込んでいたが、直前に再度火山活動が活発化し、最終的に平成30年度の事業再開は叶わなかった。

阿蘇支部では、中岳の火山活動が活発な状態が続き、火口の見学ができない状況ではあるが、駐車場事業に関しては通常の運営を続けることができた。また熊本地震からの復興・復旧も順調に進んでおり、利用者数は熊本地震発生前の水準に回復しつつある。

えびの支部・高千穂河原支部は、平成30年4月に新燃岳と硫黄山が噴火した影響により、えびの支部が一時閉鎖状態となったものの、翌月火山活動が弱まり噴火警戒レベルが引き下げられたため、事業を再開できた。なお付近の火山はいまだ活発な状態が続くため、今後の活動が懸念される。

II 実施事業等の部

1. 公園施設管理事業

(1) 公園施設管理事業の実施状況

公園施設管理事業は自然公園利用者のために、快適な公園環境を提供することを第一の目的とする事業である。主な収益は、キャンプ場の利用料(9支部)、公衆トイレにおける「チップ」収益(2支部)、観察会など自然ふれあい行事の参加料である。平成30年度における公園施設管理事業の収益の総額は105,946千円であり、不足する分は駐車場事業収益等で補っている。

(2) 公園施設管理事業の運営に係る費用の状況

この事業に要した費用は、総額209,027千円であった。実施した内容は次のとおりである。

- ① 公衆トイレの清掃管理
- ② 園地、指導標及び案内板などの公園施設の補修や維持管理、簡易施設の設置
- ③ ビジターセンターの維持管理事業
- ④ 自然観察会、自然体験プログラム等の自然ふれあいの行事の実施
- ⑤ 自然情報及び利用案内等のニュース誌やリーフレットの作成
- ⑥ 自然探勝路におけるセルフガイドシステムの展開
- ⑦ キャンプ場及び上高地公園活動ステーション（研修施設）の管理
- ⑧ 駐車場やその周辺の除雪管理

2. 美化清掃事業

(1) 美化清掃事業の実施状況

国立公園内で行う当財団の美化清掃事業は、環境省、道・県、市町村、地元民間団体4者からの資金提供により行われており、当財団はこの資金では不足する分を上乗せすることにより、美しい自然環境の保全を図っている。平成30年度の4者からの資金提供は26,378千円であった。事業実施の方法は、当財団支部が4者から資金提供を受け、さらに資金を上乗せして自ら事業を実施する方式と、当財団が既存の地元清掃団体に資金を提供し、その団体が実施する方式の2つがある。

(2) 美化清掃事業の運営に係る費用の状況

美化清掃事業は、広大な清掃区域を自動車で巡回したり、園地や遊歩道を徒歩でパトロールすることにより、「散在ゴミ」を回収し、処分する仕事であることから、その経費の大部分は人件費（賃金）である。この事業の財源として、上記の4者から受ける補助金等その他、駐車場事業収益等を上乗せしており、その費用の総額は、111,670千円であった。

なお、当財団が事業を実施している次の13事業地においては、環境省との「請負契約」と地元道県・市町村の「清掃活動補助金」に基づく収益に加えて、駐車場事業収益等を資金源として事業を実施した。

知床支部、川湯支部、阿寒湖支部、支笏湖支部、登別支部、昭和新山支部、大沼支部、鳥取支部（大山、砂丘の2事業地）、鳴門支部、雲仙支部、えびの支部、高千穂河原支部

また、次の8事業地においては、地元清掃団体に対し、当財団から負担金等を支出して支援した。

十和田支部、八幡平支部、浄土平支部、日光支部、草津支部、箱根支部、上高地支部、阿蘇支部

3. 助成事業

(1) 助成事業の実施状況

主に岡山県、香川県の地域において、環境保全、思想普及事業及び美化清掃事業を実施している活動団体に対して財団独自の資金により支援する事業を実施した。これらの事業の資金源は基本財産運用益の一部370千円と駐車場事業等収益であり、事業に使用した費用は4,496千円であった。

具体的には、岡山県及び香川県地域（本四地域）の他、支部事業地において行われる環境保全、思想普及事業及び美化清掃事業の活動をしている6団体に対して、3,799千円の助成を行った。

4. 広報活動事業

(1) 広報活動事業の実施状況

広報活動事業は事業地以外も含む全国の自然公園を対象とする事業である。この財源は主に基本財産等の運用益、情報誌販売収益、受取寄付金計9,642千円であり、不足する分は駐車場事業収益等で補っている。

(2) 広報活動事業の費用の状況

広報活動事業の費用の内訳は以下の通りである。

① 財団ホームページの刷新と運用	<u>1,527千円</u>
② 情報誌「パークナビ上高地（英語版）」の新規発行	<u>1,773千円</u>
③ 情報誌「パークナビ浄土平・裏磐梯」の新規発行	<u>4,094千円</u>
④ 月刊誌「国立公園」の発刊	<u>11,677千円</u>
⑤ 「自然公園の手びき」発刊	<u>1,244千円</u>
⑥ 野生動物写真コンテストの実施	<u>1,785千円</u>
⑦ 人件費	<u>4,667千円</u>
⑧ その他	<u>3,296千円</u>

総 額 30,063千円

Ⅲ その他事業等の部

1. 特定業務受託事業

本部及び20支部において、環境省及び地方公共団体等からの公園施設の維持管理業務及び財団の公園管理技術に基づく調査業務等の受託事業を行った。この事業の収益額は、370,731千円であり、受託額は前年度比11,738千円の増加となった。受託額の増加に伴い、費用も310,518千円と前年度比32,975千円の増加となっている。受託業務の実施内容内訳は次のとおりである。

- ① ビジターセンター等の維持管理、自然ふれあい行事等の実施（25件／14支部）
知床・川湯・阿寒湖・支笏湖・十和田・八幡平・浄土平・日光・箱根・上高地・鳥取（大山・砂丘）・雲仙・えびの・高千穂河原
- ② 公衆トイレの清掃・維持管理（18件／12支部）
川湯・阿寒湖・十和田・八幡平・浄土平・日光・上高地・鳥取（砂丘）・鳴門・雲仙・阿蘇・高千穂河原
- ③ 園地、歩道等の維持管理、園路や公共施設の除雪（74件／18支部）
知床・川湯・阿寒湖・支笏湖・昭和新山・大沼・十和田・八幡平・浄土平・日光・草津・上高地・鳥取（大山・砂丘）・鳴門・雲仙・阿蘇・えびの・高千穂河原
- ④ 国立公園内におけるその他業務（調査業務等）（20件／本部及び12支部）
本部・川湯・支笏湖・昭和新山・八幡平・浄土平・日光・草津・箱根・上高地・鳥取（大山・砂丘）・阿蘇・えびの
- ⑤ 自治体からの指定管理業務（2件／2支部）
日光（霧降）・高千穂河原

2. 駐車場事業

駐車場事業は、環境省及び地方公共団体が設置した公共駐車場の使用許可を得てその管理を行い、駐車場利用者から「施設利用・環境整備協力費」として駐車場料金を受領し、その資金をもって公園施設の整備等を行うことを目的とする事業である。併せて、駐車場利用者にその場でリアルタイムの情報提供等を行うことにより、公園の快適な利用の促進をはかることも目的とする。この事業による20支部における収益額は、771,578千円で、前年度に比べ、▲34,539千円、▲4.3%減少した。なお、今年度当該駐車場を利用した自動車の台数は、約125万台で、前年度に比べ▲3.1%の減少となった。その利用者数は、約724万人で前年度に比べ▲5.1%の減少であった。

前記の事業を展開するために、料金受領と利用案内を担当する駐車場班職員を配置している。この体制を整える経費には、人件費の他、公共駐車場用地等の使用料、事故対応の各種保険料、職員の制服、駐車場利用券印刷の費用などがあり、その総額は362,487千円であった。収益額と費用の差額409,091千円は公園管理等の費用の不足額に充当した。

3. 販売事業

本部及び20支部においては、ビジターセンターや財団支部事務所等の窓口で、自然に親しむための参考図書や、利用者の便に供するためのネイチャーグッズ等の販売を行った。販売収益は151,446千円であり、前年度比3,220千円増加した。その費用は126,028千円で、前年度比2,998千円増加した。

増加の主な要因は、冊子「日本の国立公園」を改訂増刷し販売したことによる。

4. 法人会計（管理費の部）

管理費(事務費)は262,701千円であり、前年度比▲21,593千円減少した。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制は法令及び定款に基づき、各規程等（評議員の報酬等及び費用に関する規程、事務局組織規程、経理規程、本部就業規則、支部就業規則、育児・介護休業等に関する細則、給与規程、給与規程細則（3種）、退職手当支給規程、BESスタッフ等賃金規程、BESスタッフ等賃金規程細則（2種）、旅費規程、文書管理規程、公印取扱規程、個人情報保護規程、特定個人情報保護規程、地区連絡協議会規程、駐車場管理規程、野営場管理規程、その他各規程を補足する各マニュアル類）に定められている。

当該体制の運用状況の確認は、業務執行理事及び本部管理職（次長、総務課長、経理課長、業務課長、及び各課の課長代理）が中心となり、当法人の本部職員及び支部職員に対して、絶えず各規程等の遵守状況確認を行うことにより確保している。また、あらゆる機会をとらえて、内部統制及びコンプライアンスの重要性の意識付も行っている。

なお、平成30年度には、職員に関し就業規則に定める処分に当たる内部統制及びコンプライアンスに反する重大な事項はなかった。

事業報告附属明細書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(1) 支部の状況

支部名称	自然公園名	主な事業地	関係道県
知床支部	知床国立公園	知床五湖	北海道
川湯支部	阿寒摩周国立公園	摩周湖・硫黄山	北海道
阿寒湖支部	阿寒摩周国立公園	阿寒湖畔	北海道
支笏湖支部	支笏洞爺国立公園	支笏湖畔	北海道
登別支部	支笏洞爺国立公園	地獄谷・大湯沼	北海道
昭和新山支部	支笏洞爺国立公園	昭和新山	北海道
大沼支部	大沼国立公園	大沼公園	北海道
十和田支部	十和田八幡平国立公園	十和田湖畔	青森県
八幡平支部	十和田八幡平国立公園	八幡平・大沼	秋田県・岩手県
浄土平支部	磐梯朝日国立公園	浄土平	福島県
日光支部	日光国立公園	奥日光・霧降高原	栃木県
草津支部	上信越高原国立公園	草津白根	群馬県
箱根支部	富士箱根伊豆国立公園	元箱根	神奈川県
上高地支部	中部山岳国立公園	上高地	長野県
鳥取支部	大山隠岐国立公園	大山	鳥取県
	山陰海岸国立公園	鳥取砂丘	鳥取県
鳴門支部	瀬戸内海国立公園	鳴門公園	徳島県
雲仙支部	雲仙天草国立公園	雲仙温泉	長崎県
阿蘇支部	阿蘇くじゅう国立公園	草千里・山上	熊本県
えびの支部	霧島錦江湾国立公園	えびの高原	宮崎県
高千穂河原支部	霧島錦江湾国立公園	高千穂河原	鹿児島県

(2) 平成30年度契約に関する事項(当年度内に契約期間があり、当年度中の契約金額が5百万円以上)

当財団が支払債務を負っている契約

(単位:円)

契約先	契約名	契約金額	事業名等
ヒューリック(株)	本部事務所の賃貸借契約	11,599,200	法人会計(年賃借料)
ワカサリゾート(株)	駐車場敷地の賃貸借契約	10,260,000	駐車場事業(年賃借料)
	合計	21,859,200	

当財団が事業の実施を受託した契約

(単位:円)

契約先	契約名	契約金額	事業名等
環境省	ジュゴンと地域社会との共生推進委託業務	6,750,000	特定業務受託事業
鹿児島県	奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業(利用適正化方策等)	18,570,000	特定業務受託事業
環境省	知床世界遺産センター運営管理業務	7,771,329	特定業務受託事業
環境省	知床国立公園知床五湖施設維持管理業務	7,560,000	特定業務受託事業
環境省	川湯エコミュージアムセンター運営管理業務	8,067,600	特定業務受託事業
環境省	和琴フィールドハウス運営管理業務	5,270,400	特定業務受託事業
環境省	阿寒湖畔エコミュージアムセンター運営管理業務	8,683,200	特定業務受託事業
環境省	支笏洞爺国立公園支笏湖ビジターセンター管理運営業務	5,836,000	特定業務受託事業
環境省	休屋地区等公衆便所清掃管理請負業務	5,734,800	特定業務受託事業
環境省	十和田ビジターセンター維持管理等業務	8,885,160	特定業務受託事業
環境省	八幡平ビジターセンター維持管理等業務	5,065,200	特定業務受託事業
日光市	霧降高原キスゲ平園地の指定管理業務	30,060,000	特定業務受託事業
環境省	日光国立公園日光湯元ビジターセンター管理運営業務	13,694,400	特定業務受託事業
環境省	戦場ヶ原シカ侵入防止柵等管理業務	11,750,000	特定業務受託事業
環境省	箱根ビジターセンター管理運営業務	10,800,000	特定業務受託事業
環境省	上高地ビジターセンター管理運営業務	6,780,000	特定業務受託事業
環境省	上高地インフォメーションセンター管理運営業務	6,410,000	特定業務受託事業
環境省	大山隠岐国立公園大山寺及び榊水高原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供等業務	19,440,000	特定業務受託事業
鳥取市	ジオツーリズム推進事業	5,638,281	特定業務受託事業
環境省	平成新山ネイチャーセンター等運営管理業務	6,600,000	特定業務受託事業
環境省	雲仙お山の情報館等運営管理業務	11,016,000	特定業務受託事業
熊本県	阿蘇山上周辺他県有自然公園施設清掃・管理業務	7,611,078	特定業務受託事業
環境省	えびのエコミュージアムセンター等運営管理業務	10,692,000	特定業務受託事業
	合計	228,685,448	特定業務受託事業

(3) 許可・認可等に関する事項（平成31年3月31日現在）

自然公園法に基づく国立公園事業執行認可

事業実施支部	事業名	認可日
知床支部	知床五湖園地事業	平成22年12月1日
川湯支部	川湯園地事業	平成13年10月4日
阿寒湖支部	阿寒湖畔駐車場事業	昭和58年8月31日
	阿寒湖畔野営場事業	平成9年8月19日
支笏湖支部	支笏湖畔駐車場事業	昭和54年7月6日
登別支部	登別園地事業	昭和59年1月12日
昭和新山支部	昭和新山園地事業	昭和59年8月27日
大沼支部	大沼園地事業	平成14年6月27日
十和田支部	休屋園地事業	昭和54年7月6日
八幡平支部	見返峠下駐車場事業	昭和56年2月9日
浄土平支部	浄土平園地事業	昭和57年6月22日
日光支部	湯元駐車場事業	昭和54年7月21日
上高地支部	上高地駐車場事業	昭和54年7月8日
鳥取支部（大山）	大山寺野営場事業	平成4年10月5日
鳥取支部（砂丘）	鳥取砂丘休憩所事業	昭和60年9月25日
鳴門支部	鳴門公園駐車場事業	昭和62年11月4日
雲仙支部	雲仙温泉駐車場事業	昭和55年3月31日
	雲仙温泉野営場事業	昭和60年6月27日
	雲仙温泉舟遊場事業	昭和60年6月27日
えびの支部	えびの園地事業	昭和55年4月24日
高千穂河原支部	高千穂河原広場事業	昭和56年9月8日

自然公園法に基づく公園管理団体の指定

指定者	対象地域	指定日
環境省	15国立公園の19地域	平成17年7月14日
北海道	大沼国定公園大沼地域	平成17年11月29日

地方自治法に基づく指定管理者の指定

指定者	管理対象	指定期間
日光市	日光市霧降高原キスゲ平園地（平成28年度指定）	平成28年4月1日～平成33年3月31日
鹿児島県	鹿児島県高千穂河原野営場（平成28年度指定）	平成28年4月1日～平成33年3月31日

駐車場事業等の土地施設使用許可（主なもの）

該当支部	許可を受けている省庁、自治体（（ ）内件数）
知床支部	環境省（1） 斜里町（1）
川湯支部	環境省（1） 北海道（1）
阿寒湖支部	環境省（2） 北海道（1） 釧路市（1）
支笏湖支部	環境省（3） 北海道（1）
登別支部	林野庁（1） 北海道（1） 登別市（1）
昭和新山支部	北海道（1） 壮瞥町（2）
大沼支部	北海道（2） 七飯町（1）
十和田支部	環境省（1）
八幡平支部	秋田県（1） 岩手県（1）
浄土平支部	環境省（1）
日光支部	環境省（2） 栃木県（1）
草津支部	群馬県（1）
箱根支部	神奈川県（1） 箱根町（1）
上高地支部	環境省（2）
鳥取支部（大山）	環境省（1） 鳥取県（1）
鳥取支部（砂丘）	鳥取市（2）
鳴門支部	徳島県（2） 日本高速道路保有債務返済機構（1）
雲仙支部	環境省（2） 林野庁（1） 長崎県（2）
阿蘇支部	熊本県（1）
えびの支部	環境省（3）
高千穂河原支部	鹿児島県（1）

(4) 役員等に関する事項

定数(上限) 評議員7名 理事7名 監事2名

平成31年3月31日現在の役員等(団体名は平成31年3月31日時点のもの)

	氏名	他の主な役職
評議員	池邊 このみ	千葉大学大学院 園芸学研究科教授
評議員	上 幸雄	NPO法人日本トイレ研究所顧問
評議員	小澤 紀美子	東京学芸大学名誉教授
評議員	鹿野 久男	
評議員	下村 彰男	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
評議員	南 正人	麻布大学獣医学部准教授
評議員	森 仁美	社会福祉法人同愛記念病院財団会長
代表理事(理事長)	熊谷 洋一	東京大学名誉教授
代表理事(専務理事)	阿部 宗広	
理事	小河原 孝生	株式会社生態計画研究所代表取締役所長
理事	亀山 健太郎	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会副会長
理事	坂本 菜子	コンフォートスタイリスト
理事	竹村 節子	旅行作家
理事	油井 正昭	千葉大学名誉教授
監事	高橋 進	共栄大学特任教授
監事	森木 隆裕	公認会計士・税理士

理事会・評議員会の開催状況

理事会

開催年月日	決議・報告事項
平成30年6月7日	平成29年度事業報告案の承認 平成29年度決算報告案の承認 平成29年度公益目的支出計画実施報告案及び内閣府宛公益目的支出計画完了確認請求書提出の承認に関する件 一般正味財産を基本財産に組み入れることの承認に関する件 平成30年度第1回評議員会の招集及び同評議員会に提出する議案の承認 代表理事の業務の執行状況の報告
平成31年2月26日	平成31年度事業計画案の承認 平成31年度予算案の承認 平成30年度第2回評議員会の招集及び同評議員会に提出する議案の承認 代表理事の業務の執行状況の報告

評議員会

開催年月日	決議・報告事項
平成30年6月21日	議事録署名人の選出 平成29年度決算報告案の承認 平成29年度事業報告 平成29年度公益目的支出計画実施報告及び内閣府宛公益目的支出計画完了確認請求書提出に関する件 理事の選任に関する決議
平成31年3月28日	議事録署名人の選出 平成31年度事業計画案の承認 平成31年度予算案の承認

(5) 組織及び職員に関する事項(平成31年3月31日現在在籍者)

(本部)

事務局次長	(空席)	
事務局次長	(1名)	
業務課長	(1名)	業務課正職員 (3名)
総務課長	(1名)	総務課正職員 (4名) (*) 内2名が業務課兼務
経理課長	(1名)	経理課正職員 (2名)
		計 11名

(支部)

所長	(19名)	支部正職員 (19名)
		支部有期雇用・臨時雇用職員 (163名)
		計 201名

		総計 212名
--	--	---------

(注)

事務局次長は業務課長と総務課長を兼務
所長のうち1名が2支部の所長を兼務

平成30年度

決 算 報 告 書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般財団法人 自然公園財団

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金	212,991,816	226,749,339	△ 13,757,523
未収金	178,259,820	172,311,648	5,948,172
商品	41,206,485	37,648,296	3,558,189
情報誌	24,063,577	24,135,813	△ 72,236
その他流動資産	3,398,514	3,942,981	△ 544,467
流動資産合計	459,920,212	464,788,077	△ 4,867,865
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	392,966,800	379,230,800	13,736,000
基本財産(定期預金)	107,811,060	99,185,160	8,625,900
基本財産合計	500,777,860	478,415,960	22,361,900
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	100,000,000	100,000,000	0
固定資産取得引当資産	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000
自然災害時支出引当資産	0	20,000,000	△ 20,000,000
助成建物	231,973,697	251,037,456	△ 19,063,759
助成建物附属設備	9,482,190	11,362,603	△ 1,880,413
助成構築物	46,100,170	52,731,873	△ 6,631,703
助成什器備品	6,866,444	10,132,329	△ 3,265,885
特定資産合計	474,422,501	545,264,261	△ 70,841,760
(3) その他固定資産			
建物	47,766,310	39,237,241	8,529,069
建物附属設備	9,813,932	6,598,027	3,215,905
構築物	13,243,479	6,235,337	7,008,142
機械及び装置	834,254	515,708	318,546
車両運搬具	768,165	1,153,976	△ 385,811
什器備品	16,663,147	18,421,072	△ 1,757,925
土地	56,365,400	56,365,400	0
電話加入権	4,231,428	4,231,428	0
ソフトウェア	1,602,014	1,292,494	309,520
敷金・保証金	9,096,000	9,101,000	△ 5,000
その他固定資産合計	160,384,129	143,151,683	17,232,446
固定資産合計	1,135,584,490	1,166,831,904	△ 31,247,414
資産合計	1,595,504,702	1,631,619,981	△ 36,115,279

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	29,992,432	41,855,912	△ 11,863,480
未払消費税	9,058,500	12,605,700	△ 3,547,200
未払法人税等	22,370,800	29,832,200	△ 7,461,400
預り金	7,820,150	7,560,950	259,200
前受金等	929,640	1,021,680	△ 92,040
流動負債合計	70,171,522	92,876,442	△ 22,704,920
2. 固定負債			
退職給付引当金	201,019,700	188,875,400	12,144,300
固定負債合計	201,019,700	188,875,400	12,144,300
負債合計	271,191,222	281,751,842	△ 10,560,620
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	289,377,917	319,807,823	△ 30,429,906
寄付金等	500,777,860	478,415,960	22,361,900
指定正味財産合計	790,155,777	798,223,783	△ 8,068,006
(うち基本財産への充当額)	(500,777,860)	(478,415,960)	22,361,900
(うち特定資産への充当額)	(289,377,917)	(319,807,823)	△ 30,429,906
2. 一般正味財産	534,157,703	551,644,356	△ 17,486,653
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(85,044,584)	(125,456,438)	△ 40,411,854
正味財産合計	1,324,313,480	1,349,868,139	△ 25,554,659
負債及び正味財産合計	1,595,504,702	1,631,619,981	△ 36,115,279

正味財産増減計算書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	568,317	446,823	121,494
② 特定資産運用益	5,198	1,848	3,350
③ 事業収益			
駐車場事業収益	771,578,252	806,117,016	△ 34,538,764
公園施設管理事業収益	105,946,122	99,305,736	6,640,386
美化清掃事業収益	26,378,368	26,812,279	△ 433,911
特定業務受託事業収益	370,730,503	358,992,733	11,737,770
販売事業収益	151,446,383	148,226,567	3,219,816
④ 受取寄付金	64,000	560,000	△ 496,000
⑤ 雑収益			
情報誌収益	9,374,895	8,619,442	755,453
受取利息	2,119	2,237	△ 118
その他	6,713,581	5,230,266	1,483,315
経常収益計	1,442,807,738	1,454,314,947	△ 11,507,209
(2) 経常費用			
① 事業費			
広報活動事業費	30,062,685	32,758,704	△ 2,696,019
助成事業費	4,496,318	4,556,778	△ 60,460
駐車場事業費	362,486,863	338,585,863	23,901,000
公園施設管理事業費	209,027,062	211,441,046	△ 2,413,984
美化清掃事業費	111,669,534	106,162,575	5,506,959
特定業務受託事業費	310,517,595	277,542,900	32,974,695
販売事業費	126,027,684	123,029,945	2,997,739
(事業費計)	1,154,287,741	1,094,077,811	60,209,930
② 管理費			
人件費	130,844,328	150,699,524	△ 19,855,196
事務費	69,325,776	69,647,224	△ 321,448
減価償却費	441,812	307,565	134,247
支払消費税	62,089,500	63,639,700	△ 1,550,200
(管理費計)	262,701,416	284,294,013	△ 21,592,597
経常費用計	1,416,989,157	1,378,371,824	38,617,333
評価損益調整前当期経常増減額	25,818,581	75,943,123	△ 50,124,542
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	25,818,581	75,943,123	△ 50,124,542

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	-	-	-
① 雑収益	0	181,400	△ 181,400
② 指定正味財産からの振替額	0	1	△ 1
経常外収益計	0	181,401	△ 181,401
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	934,434	108,107	826,327
② 指定正味財産への振替額	20,000,000	20,000,000	0
③ 法人税等充当額	22,370,800	31,485,177	△ 9,114,377
経常外費用計	43,305,234	51,593,284	△ 8,288,050
当期経常外増減額	△ 43,305,234	△ 51,411,883	8,106,649
当期一般正味財産増減額	△ 17,486,653	24,531,240	△ 42,017,893
一般正味財産期首残高	551,644,356	527,113,116	24,531,240
一般正味財産期末残高	534,157,703	551,644,356	△ 17,486,653
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	20,000,000	37,530,000	△ 17,530,000
② 基本財産評価損益等	2,361,900	△ 177,000	2,538,900
③ 一般正味財産への振替額	△ 30,429,906	△ 32,671,912	2,242,006
当期指定正味財産増減額	△ 8,068,006	4,681,088	△ 12,749,094
指定正味財産期首残高	798,223,783	793,542,695	4,681,088
指定正味財産期末残高	790,155,777	798,223,783	△ 8,068,006
III 正味財産期末残高	1,324,313,480	1,349,868,139	△ 25,554,659

正味財産増減計算書内訳表

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

科 目	公園施設管理事業	美化清掃事業	助成事業	広報活動事業	共 通	小 計
	I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益			369,974	198,343		568,317
② 特定資産運用益				5,198		5,198
③ 事業収益						
駐車場事業収益						0
公園施設管理事業収益	75,516,216					75,516,216
美化清掃事業収益		26,378,368				26,378,368
特定業務受託事業収益						0
販売事業収益						0
④ 受取寄付金				64,000		64,000
⑤ 雑収益						
情報誌収益				9,374,895		9,374,895
受取利息						0
その他						0
⑥ 受取助成金振替額	30,429,906					30,429,906
経常収益計	105,946,122	26,378,368	369,974	9,642,436	0	142,336,900
(2) 経常費用						
① 事業費						
広報活動事業費				25,395,864		25,395,864
助成事業費			3,798,977			3,798,977
駐車場事業費						0
公園施設管理事業費	93,057,650					93,057,650
美化清掃事業費		90,511,563				90,511,563
特定業務受託事業費						0
販売事業費						0
貸金	45,549,744					45,549,744
減価償却費	35,291,337	6,488				35,297,825
人件費	35,128,331	21,151,483	697,341	4,666,821		61,643,976
② 管理費						
人件費						0
事務費						0
減価償却費						0
支払消費税						0
経常費用計	209,027,062	111,669,534	4,496,318	30,062,685	0	355,255,599
評価損益調整前当期経常増減額	-103,080,940	-85,291,166	-4,126,344	-20,420,249	0	-212,918,699
特定資産評価損益等						0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-103,080,940	-85,291,166	-4,126,344	-20,420,249	0	-212,918,699
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 雑収益						0
② 指定正味財産からの振替額						0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
① 固定資産除却損	405,864					405,864
② 指定正味財産への振替額			13,020,000	6,980,000		20,000,000
③ 法人税等充当額						0
経常外費用計	405,864	0	13,020,000	6,980,000	0	20,405,864
当期経常外増減額	-405,864	0	-13,020,000	-6,980,000	0	-20,405,864
他会計振替額	89,863,368	77,648,413	12,047,702	21,514,056	0	201,073,539
当期一般正味財産増減額	-13,623,436	-7,642,753	-5,098,642	-5,886,193	0	-32,251,024
一般正味財産期首残高	249,698,304	22,622,117	5,647,113	34,320,914	0	312,288,448
一般正味財産期末残高	236,074,868	14,979,364	548,471	28,434,721	0	280,037,424
II 指定正味財産増減の部						
① 受取寄付金等						
			13,020,000	6,980,000		20,000,000
② 基本財産評価益等						
			1,537,597	824,303		2,361,900
③ 一般正味財産への振替額						
	-30,429,906					-30,429,906
当期指定正味財産増減額	-30,429,906	0	14,557,597	7,804,303	0	-8,068,006
指定正味財産期首残高	319,807,823	0	311,448,790	166,967,170	0	798,223,783
指定正味財産期末残高	289,377,917	0	326,006,387	174,771,473	0	790,155,777
III 正味財産期末残高						
	525,452,785	14,979,364	326,554,858	203,206,194	0	1,070,193,201

(単位：円)

特定業務受託事業	駐車場事業	販売事業	共通	小計	法人会計	合計
				0		568,317
				0		5,198
	771,578,252			771,578,252		771,578,252
				0		75,516,216
				0		26,378,368
370,730,503				370,730,503		370,730,503
		151,446,383		151,446,383		151,446,383
				0		64,000
						9,374,895
					2,119	2,119
					6,713,581	6,713,581
				0		30,429,906
370,730,503	771,578,252	151,446,383	0	1,293,755,138	6,715,700	1,442,807,738
				0		25,395,864
				0		3,798,977
	174,941,825			174,941,825		174,941,825
				0		93,057,650
				0		90,511,563
75,962,504				75,962,504		75,962,504
		89,889,794		89,889,794		89,889,794
127,026,047	127,667,593	20,529,462		275,223,102		320,772,846
296,287	2,826,002			3,122,289		38,420,114
107,232,757	57,051,443	15,608,428		179,892,628		241,536,604
				0	130,844,328	130,844,328
				0	69,325,776	69,325,776
				0	441,812	441,812
				0	62,089,500	62,089,500
310,517,595	362,486,863	126,027,684	0	799,032,142	262,701,416	1,416,989,157
60,212,908	409,091,389	25,418,699	0	494,722,996	-255,985,716	25,818,581
				0		0
				0		0
60,212,908	409,091,389	25,418,699	0	494,722,996	-255,985,716	25,818,581
			
				0		0
				0		0
0	0	0	0	0	0	0
	410,134			410,134	118,436	934,434
				0		20,000,000
				0	22,370,800	22,370,800
0	410,134	0	0	410,134	22,489,236	43,305,234
0	-410,134	0	0	-410,134	-22,489,236	-43,305,234
-43,458,716	-402,822,902	-22,706,471	0	-468,988,089	267,914,550	0
16,754,192	5,858,353	2,712,228	0	25,324,773	-10,560,402	-17,486,653
200,733,822	68,865,298	54,907,055	0	324,506,175	-85,150,267	551,644,356
217,488,014	74,723,651	57,619,283	0	349,830,948	-95,710,669	534,157,703
						20,000,000
						2,361,900
						-30,429,906
0	0	0	0	0	0	-8,068,006
0	0	0	0	0	0	798,223,783
0	0	0	0	0	0	790,155,777
217,488,014	74,723,651	57,619,283	0	349,830,948	-95,710,669	1,324,313,480

収益・非収益正味財産増減計算内訳表

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	非収益事業会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	568,317		568,317
② 特定資産運用益	5,198		5,198
③ 事業収益			
駐車場事業収益		771,578,252	771,578,252
公園施設管理事業収益		75,516,216	75,516,216
美化清掃事業収益		26,378,368	26,378,368
特定業務受託事業収益		370,730,503	370,730,503
販売事業収益		151,446,383	151,446,383
④ 受取寄付金	64,000		64,000
⑤ 雑収益			
情報誌収益		9,374,895	9,374,895
受取利息		2,119	2,119
その他		6,713,581	6,713,581
⑥ 受取助成金振替額	30,429,906		30,429,906
経常収益計	31,067,421	1,411,740,317	1,442,807,738
(2) 経常費用			
① 事業費			
広報活動事業費	25,395,864		25,395,864
助成事業費	3,798,977		3,798,977
駐車場事業費		174,941,825	174,941,825
公園施設管理事業費		93,057,650	93,057,650
美化清掃事業費		90,511,563	90,511,563
特定業務受託事業費		75,962,504	75,962,504
販売事業費		89,889,794	89,889,794
賃金		320,772,846	320,772,846
減価償却費	20,130,069	18,290,045	38,420,114
人件費	5,364,162	236,172,442	241,536,604
② 管理費			
人件費	4,330,491	126,513,837	130,844,328
事務費	69,326	69,256,450	69,325,776
減価償却費	146	441,666	441,812
支払消費税		62,089,500	62,089,500
経常費用計	59,089,035	1,357,900,122	1,416,989,157
評価損益調整前当期経常増減額	-28,021,614	53,840,195	25,818,581
特定資産評価損益等	0		0
評価損益等計	0		0
当期経常増減額	-28,021,614	53,840,195	25,818,581
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 雑収益		0	0
② 指定正味財産からの振替額	0		0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	934,434	934,434
② 指定正味財産への振替額	20,000,000		20,000,000
③ 法人税等充当額		22,370,800	22,370,800
経常外費用計	20,000,000	23,305,234	43,305,234
当期経常外増減額	-20,000,000	-23,305,234	-43,305,234
他会計振替額	32,636,816	-32,636,816	0
当期一般正味財産増減額	-15,384,798	-2,101,855	-17,486,653
一般正味財産期首残高	18,896,203	532,748,153	551,644,356
一般正味財産期末残高	3,511,405	530,646,298	534,157,703
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	20,000,000		20,000,000
② 基本財産評価損益等	2,361,900		2,361,900
③ 一般正味財産への振替額	-30,429,906		-30,429,906
当期指定正味財産増減額	-8,068,006	0	-8,068,006
指定正味財産期首残高	798,223,783	0	798,223,783
指定正味財産期末残高	790,155,777	0	790,155,777
III 正味財産期末残高	793,667,182	530,646,298	1,324,313,480

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 内閣府公益認定等委員会の公益法人会計基準(20年基準)に基づいて財務諸表を作成している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、取得原価基準とし、評価方法は最終仕入原価法を採用している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 平成10年3月以前：定率法、平成10年4月以降：定額法、平成19年4月以降：新定額法
- ・建物付属設備、構築物 平成19年3月以前：定率法、平成19年4月以降：新定率法、平成28年4月以降：新定額法
- ・機械、装置、車両運搬具、什器備品 平成19年3月以前：定率法、平成19年4月以降：新定率法

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金に関し、役職員が期末に自己都合退職した場合の要支給額の100%に相当する額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
有 価 証 券	379,230,800	72,423,200	58,687,200	392,966,800
定 期 預 金	99,185,160	157,811,060	149,185,160	107,811,060
普 通 預 金	0	227,694,537	227,694,537	0
小 計	478,415,960	457,928,797	435,566,897	500,777,860
特 定 資 産				
退職給付引当資産	100,000,000	200,000,000	200,000,000	100,000,000
固定資産取得引当資産	100,000,000	200,000,000	220,000,000	80,000,000
自然災害時支出引当資産	20,000,000	20,000,000	40,000,000	0
助 成 建 物	251,037,456	271,891	19,335,650	231,973,697
助成建物付属設備	11,362,603	139,963	2,020,376	9,482,190
助 成 構 築 物	52,731,873	0	6,631,703	46,100,170
助 成 什 器 備 品	10,132,329	0	3,265,885	6,866,444
小 計	545,264,261	420,411,854	491,253,614	474,422,501
合 計	1,023,680,221	878,340,651	926,820,511	975,200,361

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
有 価 証 券	392,966,800	(392,966,800)		
定 期 預 金	107,811,060	(107,811,060)		
小 計	500,777,860	(500,777,860)	0	
特 定 資 産				(100,000,000)
退職給付引当資産	100,000,000			
固定資産取得引当資産	80,000,000		(80,000,000)	
自然災害時支出引当資産	0		0	
助 成 建 物	231,973,697	(227,720,549)	(4,253,148)	
助成建物付属設備	9,482,190	(8,690,754)	(791,436)	
助 成 構 築 物	46,100,170	(46,100,170)		
助 成 什 器 備 品	6,866,444	(6,866,444)		
小 計	474,422,501	(289,377,917)	(85,044,584)	(100,000,000)
合 計	975,200,361	(790,155,777)	(85,044,584)	(100,000,000)

4. 固定資産（減価償却資産）の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産（減価償却資産）の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	974,410,153	694,670,146	279,740,007
建物付属設備	192,254,071	172,957,949	19,296,122
構 築 物	138,829,095	79,485,446	59,343,649
機械及び装置	6,472,190	5,637,936	834,254
車両運搬具	6,785,000	6,016,835	768,165
什 器 備 品	223,170,734	199,641,143	23,529,591
ソフトウェア	1,962,400	360,386	1,602,014
合計	1,543,883,643	1,158,769,841	385,113,802

上記の内、助成固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
助成建物	794,845,096	562,871,399	231,973,697
助成建物付属設備	168,260,016	158,777,826	9,482,190
助成構築物	108,348,165	62,247,995	46,100,170
助成什器備品	141,858,953	134,992,509	6,866,444
合計	1,213,312,230	918,889,729	294,422,501

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)				
補助金等の名称（交付者）	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
清掃活動補助金 (北海道他)	0	17,594,000	17,594,000	0
				0
合計	0	17,594,000	17,594,000	0

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	30,429,906
経常外収益への振替額	
固定資産除却等による振替額	0
合計	30,429,906

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載をしているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	188,875,400	16,279,800	4,135,500	0	201,019,700

令和元年度

事業計画書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般財団法人 自然公園財団

令和元年度事業計画書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

昨年9月に発生した胆振東部地震、さらに吾妻山の噴火警戒レベル引き上げの影響により、北海道内支部、浄土平支部の駐車場収入が大きな減収となった。また、草津支部の事業再開も叶わなかったが、平成30年度の経常利益では辛うじて黒字を確保することができた。

予測し難い自然に翻弄されている現状にあるが、美しい自然環境のもとで快適な公園利用が促進されるよう、平成31年（令和元年）度も本部及び下表の各支部において、例年通り、公園施設管理事業、美化清掃事業、助成事業、普及啓発事業及び特定業務受託事業、駐車場事業、販売事業を行う。各事業を遂行するために、以下に留意して事業計画及び予算を策定した。

- ・北海道の各支部は概ね地震の影響から回復しており、今後も外国人観光客の増加が見込める。
- ・浄土平支部、草津支部の駐車場再開が見通せないため、駐車場収入は本来収入見込額の半額を予算計上する。また費用は、事業再開に支障が出ぬよう最小限必要な人員を確保して積算する。
- ・最低賃金上昇や人材確保のための単価アップなど賃金の増加は避けられないため、厳に必要とされる人員に限定して配置する。

また、国際観光旅客税を財源とした2つの国立公園等資源整備事業費補助金（①国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業、②国立公園多言語解説等整備事業）について、環境省より補助事業者に選定されたので、新規事業として補助金交付事業を実施する。

その結果、**37,576千円の黒字**（当期経常増減額）を確保できる予算案となった。

公園施設管理事業、美化清掃事業等を実施するための資金は、主に駐車場事業から得られる収益を充当している。駐車場事業において、特記すべき支部の状況は以下のとおりである。

<火山の影響について>

浄土平支部においては、昨年9月から吾妻山の噴火警戒レベルの上昇に伴い、駐車場事業を休止している。現在も火山性微動が継続しており、依然として駐車場事業の再開も不透明である。

草津支部においては、引き続き草津白根山の噴火の懸念（警戒レベル2）があり、直下にある当財団の駐車場は平成30年4月より再度休止している。

阿蘇支部においては、おおむね熊本地震発生前の水準までに回復しており、今後も国立公園満喫プロジェクト等により訪日外国人観光客の増加が見込まれている。

えびの支部、高千穂河原支部においては、なお付近の火山噴火の懸念は残るものの、駐車場事業等の実施に関してはほぼ正常化し、近年はミヤマキリシマの新たなスポットとして高千穂河原の鹿ヶ原が注目を浴びていることから、利用者は増加傾向にある。

<その他>

支笏湖支部は平成31年4月より二輪車と乗用車の駐車場利用料を改定した（バスは平成28年4月に改定済み）。未改定の阿寒湖、阿蘇の2支部は増額改定に理解が得られるよう引き続き地元との調整を行っていく。

支部名	主な事業地	自然公園名	関係道県
知床支部	知床五湖	知床国立公園	北海道
川湯支部	摩周湖・硫黄山	阿寒摩周国立公園	〃
阿寒湖支部	阿寒湖畔	〃	〃
支笏湖支部	支笏湖畔	支笏洞爺国立公園	〃
登別支部	地獄谷・大湯沼	〃	〃
昭和新山支部	昭和新山	〃	〃
大沼支部	大沼公園	大沼国定公園	〃
十和田支部	十和田湖畔	十和田八幡平国立公園	青森県
八幡平支部	八幡平・大沼	〃	岩手県・秋田県
浄土平支部	浄土平	磐梯朝日国立公園	福島県
日光支部	奥日光・霧降高原	日光国立公園	栃木県
草津支部	草津白根	上信越高原国立公園	群馬県
箱根支部	元箱根	富士箱根伊豆国立公園	神奈川県
上高地支部	上高地	中部山岳国立公園	長野県
鳥取支部	鳥取砂丘	山陰海岸国立公園	鳥取県
	大山寺	大山隠岐国立公園	〃
鳴門支部	鳴門公園	瀬戸内海国立公園	徳島県
雲仙支部	雲仙公園	雲仙天草国立公園	長崎県
阿蘇支部	草千里・山上	阿蘇くじゅう国立公園	熊本県
えびの支部	えびの高原	霧島錦江湾国立公園	宮崎県
高千穂河原支部	高千穂河原	〃	鹿児島県

(1) 公園施設管理事業

公園施設管理事業は自然公園利用者のために、快適な施設環境を提供することを第一の目的とするものである。具体的には自然公園内施設（園地、トイレ、遊歩道、案内板、キャンプ場など）の維持管理、ビジターセンター、パークサービスセンター、研修施設（上高地活動ステーション）の管理運営及びさまざまな展示施設等の整備管理等を行う。あわせて、各施設や自然公園内において、自然体験プログラム等の自然ふれあい行事、リーフレットや展示等により自然公園を紹介し、各種の情報提供を行う。

事業の財源として、トイレのチップ収入、キャンプ場の利用料、宿泊施設利用料、観察会参加費等 106,378千円を見込むが、事業の費用見込みは 217,780千円であり、不足分は主に駐車場事業収益を充当する。（平成30年度は事業収益 105,946千円、費用は 209,027千円であり、平成31年度予算は前年比で、収益は 432千円の増加、費用は 8,753千円の増加となっている。費用の増加は賃金上昇の影響が大きい。）

この事業の具体的実施内容は次のとおりである。

- ・自然公園内トイレの清掃管理
- ・指導標及び案内板などの公園施設の補修や維持管理、簡易施設の設置

- ・ビジターセンターの管理運営事業（特定業務受託事業に該当するものを除く）
- ・自然観察会、自然体験プログラム等の自然ふれあい行事の実施
- ・自然情報及び利用案内等のニュースやリーフレットの作成
- ・自然探勝路におけるセルフガイドシステムの展開
- ・キャンプ場の管理運営
- ・上高地公園活動ステーション（研修施設）の管理運営
- ・駐車場やその周辺の除雪管理

(2) 美化清掃事業

美化清掃事業は自然公園地内の清掃を行い、自然公園の快適な環境を維持することを目的とするものである。実施方式としては、地方自治体、地元団体から資金を得て財団自らが行う場合と、実施主体は地元清掃団体であるが、財団が資金負担や人員提供などの協力をして実施する場合とがある。

当該事業は、広大な清掃区域を清掃車で巡回したり、園地や遊歩道を徒歩でパトロールすることにより、「散在ゴミ」を回収し、処分する業務であることから、その経費の大部分は賃金となる。この事業の財源は、地方自治体の補助金等 25,422千円 であるが、それ以外の収益はなく、費用見込 100,779千円 の不足分は、主に駐車場事業収益を充当する。（平成30年度は事業収益 26,378千円、費用は 111,669千円 であり、平成31年度予算は前年比、収益は △956千円 の減少、費用は △10,890千円 減少となる。費用の減少は賃金比率の調整等による。）

- ・地元道県市町村の清掃補助金に基づき、当財団自らが行う事業を実施するのは知床支部、川湯支部、阿寒湖支部、支笏湖支部、登別支部、昭和新山支部、大沼支部、鳥取支部（2事業地）、鳴門支部、雲仙支部、えびの支部、高千穂河原支部の13事業地である。
- ・主に地元清掃団体が事業を実施し、財団がその事業に協力するのは、十和田支部、八幡平支部、浄土平支部、日光支部、草津支部、箱根支部、上高地支部、阿蘇支部の8事業地である。

(3) 助成事業

助成事業は主に岡山県、香川県の本四地域において環境保全、美化清掃、思想普及事業を実施している団体に対して、財団独自の資金により支援する事業である。

この事業は、主に財団の基本財産（債券）の運用益を財源としてきたが、低金利下運用益が減少しており収益見込は 437千円 と、費用見込 4,817千円 には大きく不足することから、不足分は主に駐車場事業収益を充当する。（平成30年度事業収益 370千円、費用は 4,496千円 であり、平成31年度予算は前年比、収益は 67千円 の増加、費用は 321千円 の増加となっている。）

(4) 補助金交付事業

補助金交付事業は具体的には環境省より指定を受けた中間執行団体として、国立公園等資源整備事業費補助金（国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業）と国立公園等資源整備事業費補助金（国立公園多言語解説等整備事業）を取扱う事業である。環境省の予算として前者は 410,000千円、後者は 366,000千円 が計上されており、この範囲で、間接補助事業者へ交付する補助金及び当財団が行う事務に要する経費を賄う。

国立公園等資源整備事業費補助金（国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業）は、国立公園の利用拠点の上質な滞在環境の創出とインバウンド促進を目的とした、廃屋撤去事業、インバウンド対応強化事業（多言語案内板の整備、wi-fi 対応、トイレの洋式化）及び文化的まちなみ改善事業（外構修景、建築外観修景、建築設備等修景など）に対し補助金を交付する事業である。

国立公園等資源整備事業費補助金（国立公園多言語解説等整備事業）は、国立公園内における案内板やビジターセンター等の展示物について、ICT なども活用し、外国人目線で分かりやすく魅力的な解説文を多言語で整備することを促進する事業に対し補助金の交付を行う事業である。

(5) 普及啓発事業

普及啓発事業（従前の広報活動事業から名称を変更したもの）は自然環境の保全及び自然とのふれあいの推進に寄与することを目的として、国立公園等に関わる各種情報提供、さらには財団活動に関する幅広い情報発信を行う事業である。主要なものは、月刊誌「国立公園」の発刊、ホームページの運営及び野生動物写真コンテストの実施である。なお従来、広報活動事業で発刊していた情報誌「パークナビ」、「自然公園の手びき」については、勘定科目を販売事業へ変更する。それに伴い雑収益と普及啓発事業費が共に減少している。

財源は既刊の「パークガイド」及び「国立公園」の販売収益等 7,331千円 であるが、費用見込は 26,506千円 につき、不足額は主に駐車場事業収益を充当する。（平成30年度は事業収益 9,642千円、費用は 30,063千円 であり、平成31年度予算は前年比で、収益は △2,311千円 の減少、費用は △3,557千円 の減少となっている。減少の主な理由は、新規のパークナビ発行は販売事業にて実施するためである。）

具体的には以下の事業を行なう。

- ・月刊誌「国立公園」の刊行
- ・その他パンフレット等の刊行
- ・財団ホームページの更新と運用
- ・野生動物写真コンテストの実施
- ・新宿御苑「みどりフェスタ」への参加等

(6) 特定業務受託事業

本部及び支部において、環境省、地方公共団体等からの公園施設の維持管理業務及び財団の公園管理技術に基づく調査業務等を個別に受託して行う事業である。この事業の受託見込額は 366,416千円 であり、費用の見込額は 330,459千円 となった。差額である 35,957千円 は他の事業の不足分に充当する。（平成30年度は事業収益 370,731千円、費用は 310,518千円 であり、平成31年度予算は前年比、収益は △4,315千円 の減少、費用は 19,941千円 の増加となっている。受託収益の減少は、美化清掃事業に清掃職員派遣料収入の科目を変更したことによる。これにより、他の事業の不足分に充当できる収支差額も △24,256千円 減少する見込となった。）

具体的には以下の事業を行なう。

- ・環境省直轄ビジターセンター等の維持管理業務、自然ふれあい行事等実施の受託
- ・公衆トイレの清掃・維持管理業務受託
- ・園地、歩道等の維持管理、園路や公共施設の除雪・排雪業務受託
- ・環境省グリーンワーカー事業等受託
- ・国立公園内における調査業務等受託

- ・環境省本省の調査研究業務の受託
- ・日光支部における霧降高原園地の指定管理業務

(7) 駐車場事業

自然公園利用者の駐車場利用に際し、駐車場利用料「施設利用・環境整備協力費」を受領し、その収益を公益的な事業に充当している。駐車場利用者に対しては、あわせてリアルタイムの自然公園の利用案内等情報提供を行う事業でもある。

火山活動の影響により、駐車場事業の実施が不透明な浄土平支部と草津支部の2支部について、収益面は、本来見込める収入の2分の1の額を予算に計上した。費用面では、事業再開に支障が出ぬよう最低限必要な人員を確保した計画とした。

北海道等各支部における地震の影響による減収分の回復が見込めることや、復興に伴う阿蘇支部の入込回復、さらには、支笏湖支部の料金改定などを勘案し、827,110千円の収益を見込む。

一方賃金、人件費を含む駐車場費用総額の見込みは385,171千円であり、差額の441,939千円を他の事業の不足分に充当する。(平成30年度は事業収益771,578千円、費用は362,487千円であり、平成31年度予算は前年比、収益は55,532千円の増加、費用は22,684千円の増加となっている。他の事業に充当できる収支差額は32,848千円増加する見込である。)

事業を展開するために、利用料受領と自然公園利用案内を担当する職員を配置する。また、箱根支部では、現在、自動精算機が未導入の第3駐車場(賽の河原駐車場)を機械化し、業務の効率改善を図る。

なお、事業経費には、職員の賃金、派遣費、駐車場用地の使用料、各種保険料、職員の被服費、利用券印刷費などがある。さらに、地方自治体に対する寄付金も駐車場の事業費に含めている。

(8) 販売事業

ビジターセンターや支部事務所等の販売コーナーで、自然公園利用の促進を図るため、ネイチャーグッズ、飲み物等の販売を行う。また、併せて自然に親しむための手助けとなる書籍を販売する。なお、平成31年度からは情報誌「パークナビ」について、普及啓発事業から販売事業へ科目を変更するため、収益・費用共に増加している。

販売収益は153,524千円、販売費用は140,913千円を見込む。(平成30年度は事業収益151,446千円、費用は126,028千円であり、平成31年度予算は前年比、収益は2,078千円の増加、費用は14,885千円の増加となっている。)

パークナビの発刊については以下を予定している。

- ・情報誌「パークガイド奥日光号」を「パークナビ奥日光・霧降高原号」へ改訂、「パークナビ箱根号(英語版)」の刊行

(9) 法人会計の部

法人会計はどの事業にも属さない間接的な経費を計上する会計であり、平成31年度は5,826千円の収益に対し、270,753千円の費用を見込んでいる。(平成30年度は事業収益6,716千円、費用は262,701千円であり、平成31年度予算は前年比、収益は△890千円の減少、費用は8,052千円の増加となっている。増加した費用は、支払消費税の増税等によるものである。)

事業別事業規模増減表

經常収益対比(① 29年度決算/② 30年度決算/③ 31年度予算)

事業別	① 29年度	② 30年度	③ 31年度	(単位：千円)
公園施設管理事業	99,306	105,946	106,378	
美化清掃事業	26,812	26,378	25,422	
助成事業	291	370	437	
補助金交付事業	-	-	776,000	
普及啓発事業	9,337	9,642	7,331	
特定業務受託事業	358,993	370,731	366,416	
駐車場事業	806,117	771,578	827,110	
販売事業	148,227	151,446	153,524	
法人会計	5,233	6,716	5,826	
計	1,454,316	1,442,807	2,268,444	

事業別	差額 (②-①)	差額 (③-②)	増減率 (②/①)	増減率 (③/②)
公園施設管理事業	6,640	432	106.7%	100.4%
美化清掃事業	-434	-956	98.4%	96.4%
助成事業	79	67	127.1%	118.1%
補助金交付事業	-	776,000	-	-
普及啓発事業	305	-2,311	103.3%	76.0%
特定業務受託事業	11,738	-4,315	103.3%	98.8%
駐車場事業	-34,539	55,532	95.7%	107.2%
販売事業	3,219	2,078	102.2%	101.4%
法人会計	1,483	-890	128.3%	86.7%
計	-11,509	825,637	99.2%	157.2%

經常費用対比(① 29年度決算/② 30年度決算/③ 31年度予算)

事業別	① 29年度	② 30年度	③ 31年度	(単位：千円)
公園施設管理事業	211,441	209,027	217,780	
美化清掃事業	106,163	111,669	100,779	
助成事業	4,557	4,496	4,817	
補助金交付事業	-	-	753,690	
普及啓発事業	32,759	30,063	26,506	
特定業務受託事業	277,543	310,518	330,459	
駐車場事業	338,586	362,487	385,171	
販売事業	123,030	126,028	140,913	
法人会計	284,294	262,701	270,753	
計	1,378,373	1,416,989	2,230,868	

事業別	差額 (②-①)	差額 (③-②)	増減率 (②/①)	増減率 (③/②)
公園施設管理事業	-2,414	8,753	98.9%	104.2%
美化清掃事業	5,506	-10,890	105.2%	90.2%
助成事業	-61	321	98.7%	107.1%
補助金交付事業	-	753,690	-	-
普及啓発事業	-2,696	-3,557	91.8%	88.2%
特定業務受託事業	32,975	19,941	111.9%	106.4%
駐車場事業	23,901	22,684	107.1%	106.3%
販売事業	2,998	14,885	102.4%	111.8%
法人会計	-21,593	8,052	92.4%	103.1%
計	38,616	813,879	102.8%	157.4%

令和元年度

予 算 書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般財団法人 自然公園財団

令和元年度予算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

1. 本予算は正味財産増減計算に基づいている。
2. 平成31年（令和元年）度予算は収益総額（経常収益）を2,268,444,000円、費用総額（経常費用）を2,230,868,000円とした。
3. この予算執行のため支払資金が不足する場合は、責任者の承認を得て、退職給付引当資産、固定資産取得引当資産、自然災害時支出引当資産を経理規定に定める目的外で取崩すことができる。
4. この予算執行のための短期借入金の限度額は5千万円とする。
5. 予算書の支払消費税は、令和元年10月に消費税が10%に引き上げられることを見込んで計上している（その他の科目は消費税込8%の額で計上）。
6. 国立公園等資源整備事業費補助金に係る補助事業者に選定されたことに伴い、収益・費用総額が大きく増加することから、当初予算を変更するもの。

令和元年度 正味財産増減計算書（予算）

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	31年度予算（変更後）	31年度予算（当初）	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	672	672	0
② 特定資産運用益	18	18	0
③ 事業収益			
駐車場事業収益	827,110	827,110	0
公園施設管理事業収益	106,378	106,378	0
美化清掃事業収益	25,422	33,706	△ 8,284
特定業務受託事業収益	366,416	358,132	8,284
販売事業収益	153,524	153,524	0
補助金交付事業収益	776,000	0	776,000
④ 受取寄付金	90	90	0
⑤ 雑収益			
情報誌収益	6,988	6,988	0
受取利息	1	1	0
その他	5,825	5,825	0
経常収益計	2,268,444	1,492,444	776,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発事業費	26,506	26,506	0
助成事業費	4,817	4,817	0
補助金交付事業費	753,690	0	753,690
駐車場事業費	385,171	385,171	0
公園施設管理事業費	217,780	217,780	0
美化清掃事業費	100,779	109,063	△ 8,284
特定業務受託事業費	330,459	322,175	8,284
販売事業費	140,913	140,913	0
(事業費計)	1,960,115	1,206,425	753,690
② 管理費			
人件費	107,924	135,736	△ 27,812
事務費	90,787	74,108	16,679
減価償却費	442	442	0
支払消費税	71,600	71,600	0
(管理費計)	270,753	281,886	△ 11,133
経常費用計	2,230,868	1,488,311	742,557
評価損益調整前当期経常増減額	37,576	4,133	33,443
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	37,576	4,133	33,443

科 目	3 1 年度予算 (変更後)	3 1 年度予算 (当初)	差 額
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 雑収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
② 指定正味財産への振替額	0	0	0
③ 法人税等充当額	29,428	17,741	11,687
経常外費用計	29,428	17,741	11,687
当期経常外増減額	△ 29,428	△ 17,741	△ 11,687
当期一般正味財産増減額	8,148	△ 13,608	21,756
一般正味財産期首残高	509,259	509,259	0
一般正味財産期末残高	517,407	495,651	21,756
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	0	0	0
② 基本財産評価損益等	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額	△ 30,405	△ 30,405	0
当期指定正味財産増減額	△ 30,405	△ 30,405	0
指定正味財産期首残高	787,819	787,819	0
指定正味財産期末残高	757,414	757,414	0
III 正味財産期末残高	1,274,821	1,253,065	21,756

正味財産増減計算書内訳表（参考）

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

科 目						
	公園施設管理事業	美化清掃事業	助成事業	補助金交付事業	普及啓発事業	小 計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益			437		235	672
② 特定資産運用益					18	18
③ 事業収益						
駐車場事業収益						0
公園施設管理事業収益	75,973					75,973
美化清掃事業収益		25,422				25,422
特定業務受託事業収益						0
販売事業収益						0
補助金交付事業収益				776,000		776,000
④ 受取寄付金					90	90
⑤ 雑収益						
情報誌売却収益					6,988	6,988
受取利息						0
その他						0
⑥ 助成金振替額	30,405					30,405
経常収益計	106,378	25,422	437	776,000	7,331	915,568
(2) 経常費用						
① 事業費						
普及啓発事業費					21,655	21,655
助成事業費			4,099			4,099
補助金交付事業費				725,878		725,878
駐車場事業費						0
公園施設管理事業費	95,584					95,584
美化清掃事業費		8,124				8,124
特定業務受託事業費						0
販売事業費						0
賃金	50,068	70,613				120,681
減価償却費	35,567	6				35,573
人件費	36,561	22,036	718	27,812	4,851	91,978
② 管理費						
人件費						0
事務費						0
減価償却費						0
支払消費税						0
経常費用計	217,780	100,779	4,817	753,690	26,506	1,103,572
評価損益調整前当期経常増減額	-111,402	-75,357	-4,380	22,310	-19,175	-188,004
特定資産評価損益等						0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-111,402	-75,357	-4,380	22,310	-19,175	-188,004
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 雑収益						0
② 助成金振替額						0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
① 固定資産除却損等						0
② 法人税等充当額			0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額（他会計振替前）	-111,402	-75,357	-4,380	22,310	-19,175	-188,004

(単位：千円)

特定業務受託事業	駐車場事業	販売事業	小計	法人会計	合 計
			0		672
			0		18
	827,110		827,110		827,110
			0		75,973
			0		25,422
366,416			366,416		366,416
		153,524	153,524		153,524
			0		776,000
			0		90
			0		6,988
			0	1	1
			0	5,825	5,825
			0	0	30,405
366,416	827,110	153,524	1,347,050	5,826	2,268,444
			0		21,655
			0		4,099
	181,766		181,766		725,878
			0		181,766
			0		95,584
78,955			78,955		8,124
		102,105	102,105		78,955
139,626	140,331	22,566	302,523		102,105
296	3,641	0	3,937		423,204
111,582	59,433	16,242	187,257		39,510
			0	107,924	279,235
			0	90,787	107,924
			0	442	90,787
			0	71,600	442
330,459	385,171	140,913	856,543	270,753	71,600
35,957	441,939	12,611	490,507	-264,927	2,230,868
			0		37,576
			0		0
35,957	441,939	12,611	490,507	-264,927	37,576
			0		0
			0		0
0	0	0	0	0	0
			0		0
			0	29,428	0
0	0	0	0	29,428	29,428
0	0	0	0	-29,428	-29,428
35,957	441,939	12,611	490,507	-294,355	8,148

収益・非収益事業正味財産増減計算書内訳表（参考）

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	非収益事業会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	672		672
② 特定資産運用益	18		18
③ 事業収益			
駐車場事業収益		827,110	827,110
公園施設管理事業収益		75,973	75,973
美化清掃事業収益		25,422	25,422
特定業務受託事業収益		366,416	366,416
販売事業収益		153,524	153,524
補助金交付事業収益	776,000		776,000
④ 受取寄付金	90		90
⑤ 雑収益			
情報誌売却収益		6,988	6,988
受取利息		1	1
その他		5,825	5,825
⑥ 受取助成金振替額	30,405		30,405
経常収益計	807,185	1,461,259	2,268,444
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発事業費	21,655		21,655
助成事業費	4,099		4,099
補助金交付事業費	725,878		725,878
駐車場事業費		181,766	181,766
公園施設管理事業費		95,584	95,584
美化清掃事業費		8,124	8,124
特定業務受託事業費		78,955	78,955
販売事業費		102,105	102,105
賃金		423,204	423,204
減価償却費	20,130	19,380	39,510
人件費	33,381	245,854	279,235
② 管理費			
人件費	108	107,816	107,924
事務費	24,392	66,395	90,787
減価償却費		442	442
支払消費税		71,600	71,600
経常費用計	829,643	1,401,225	2,230,868
評価損益調整前当期経常増減額	-22,458	60,034	37,576
特定資産評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-22,458	60,034	37,576
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 雑収益			0
② 助成金振替額			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			0
② 法人税等充当額		29,428	29,428
経常外費用計	0	29,428	29,428
当期経常外増減額	0	-29,428	-29,428
当期一般正味財産増減額(他会計振替前)	-22,458	30,606	8,148

